

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本電産サンキョー株式会社
【英訳名】	NIDEC SANKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安川 眞仁
【本店の所在の場所】	長野県諏訪郡下諏訪町5329番地
【電話番号】	(0266) 27 3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 秋葉 和武
【最寄りの連絡場所】	長野県諏訪郡下諏訪町5329番地
【電話番号】	(0266) 27 3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮下 浩
【縦覧に供する場所】	日本電産サンキョー株式会社 東京支社 （東京都品川区大崎一丁目20番13号 日本電産東京ビル南館） 日本電産サンキョー株式会社 大阪支店 （大阪市西区新町一丁目4番21号） 日本電産サンキョー株式会社 名古屋営業所 （名古屋市千種区今池四丁目15番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期連結 累計期間	第89期 第1四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	22,406	19,220	81,926
経常利益(百万円)	1,715	963	6,158
四半期(当期)純利益(百万円)	1,189	544	3,361
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	861	336	3,616
純資産額(百万円)	81,985	81,487	82,758
総資産額(百万円)	106,082	97,908	99,089
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.23	2.87	17.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.10	82.94	83.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当社は、日本電産株式会社を親会社とする日本電産グループに属しており、当社グループは、当社（日本電産サンキョー株式会社）、子会社26社、および関連会社1社によって構成されており、部品関連事業、機器装置関連事業ならびにグループ会社関連事業の製造、販売を主たる業務としています。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

##### < 部品関連事業 >

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

##### < 機器装置関連事業 >

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

##### < グループ会社関連事業 >

グループ再編の一環として、日本電産サンキョー商事株式会社を、平成24年4月1日付けで、当社に吸収合併しました。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

親会社との株式交換について

当社は、平成24年4月24日開催の取締役会において、日本電産株式会社（以下「日本電産」といいます。）が当社を完全子会社とするための株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同社と株式交換契約を締結しました。

本株式交換により、当社は、これまで以上に日本電産との緊密な連携を保ち、広範な分野で協力関係を深めることで、当社が得意とする事業領域における成長戦略を加速させることが可能となり、市場において一層の確固たる地位を確保できるものと考えています。その結果、両社の経営資源の共有化と投資効率の向上が図られ、日本電産グループの更なる業績の拡大を実現できるものと考えています。

本株式交換契約の概要は、以下のとおりであります。

#### (1) 株式交換の内容

日本電産を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。

#### (2) 株式交換の日

平成24年10月1日（予定）

#### (3) 株式交換の方法

当社の株式1株に対して、日本電産の株式0.068株を割当て交付します。但し、日本電産が保有する当社（平成24年3月31日時点で142,661,000株）については、本件株式交換による株式の割当ては行いません。

#### (4) 株式交換比率

会社名	日本電産	当社
株式交換比率	1	0.068

## (5) 株式交換比率の算定方法

当社および日本電産は、本株式交換の株式交換比率（以下、「本件株式交換比率」といいます。）の公正性、妥当性を確保するため、両社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に本件株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー株式会社（以下、「トーマツFA」といいます。）を、日本電産はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社（以下、「E&Y TAS」といいます。）を、本件株式交換比率の第三者算定機関として選定しました。

トーマツFAは、当社および日本電産について、当社が東京証券取引所に、日本電産が東京証券取引所、大阪証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場しており、市場株価が存在していることから、市場株価法（平成24年4月23日を算定基準日として、算定基準日以前の1週間、1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の各期間の終値（日本電産については大阪証券取引所の終値）の単純平均を採用しています。）を採用しました。加えて、両社の将来の事業活動の状況を算定に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。

一方、E&Y TASは、日本電産および当社について、市場株価法（平成24年4月23日を評価基準日とし、日本電産および当社の業績修正発表のあった平成24年1月24日の翌日から基準日までを採用期間としています。）、DCF法および類似会社比準法を採用して算定を行いました。

当社および日本電産は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた本件株式交換比率の算定結果を慎重に検討し、両社で真摯に交渉、協議した結果、本件株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、両社間で本件株式交換契約を締結しました。

## (6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

(平成24年3月31日現在)

名称	日本電産株式会社
所在地	京都府京都市南区久世殿城町338番地
代表者の役職氏名	代表取締役社長 永守 重信
事業内容	精密小型モータ、一般モータ（中型モータから名称変更）、機器装置、電子・光学部品、その他の開発・製造・販売
設立年月	1973年7月23日
決算期	3月末
資本金	66,551百万円
発行済株式数	145,075,080株

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

#### （1）業績の状況

平成25年3月期第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務問題の拡大や新興国における景気減速の兆候などにより企業や消費者のマインドが悪化するなどの下降トレンドにあり企業の経営環境はめまぐるしく変化しております。

この状況下、当第1四半期連結累計期間の当社グループ売上高については、産業用ロボットにおいて、液晶テレビ市場の需要低迷によりパネルメーカー各社の設備投資計画時期が継続延伸されたことなどによる影響が大きく、192億20百万円（前年同期比31億85百万円減収）となりました。営業利益については減収の影響に加え材料価格や海外生産コストの上昇などにより、10億79百万円（前年同期比9億43百万円減益）となりました。経常利益は、9億63百万円（前年同期比7億52百万円減益）となり、四半期純利益は、5億44百万円（前年同期比6億45百万円減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に遡及処理した数値で比較しております。

#### 部品関連事業

部品関連事業については、売上高は前年同期比9億42百万円増収の114億36百万円となりました。

これは、平成24年3月期に行いました事業廃止により大幅な減収影響を受けた一方で、売上拡大戦略の効果が現れ始めたことや、昨年より新規参入したアミューズメント関連市場でのシェア獲得により、大幅増収を達成したことによるものであります。

ステッピングモータについては昨年後半より市場は軟調傾向でありましたが、新興国の中・低価格市場への積極的拡販や新規シェアの獲得を強力に推し進めた結果、売上高は前年同期並みとなり、販売数量においては前年同期比で4.5%増加いたしました。

モータ駆動ユニットについては、長期化している電力供給不足などの影響により国内市場において省エネなどのテーマ性のある製品群は堅調に推移しており、加えてアジアを中心とした新興国での家電市場は単機能・低価格といった製品群が堅調に推移いたしました。従来からの当社搭載実績を背景に特に新興国市場への積極的な拡販に取り組んだ結果、販売数量は前期比で6.7%増加いたしました。

アミューズメント関連製品については、スリー新活動の成果として昨年度より市場へ新規参入を果たし、市場が堅調に推移したことにより増収に大きく貢献いたしました。

営業利益については、増収影響に加え収益構造改革の活動が着実に進行し成果も現れ始めたことにより前年同期比で5億23百万円増益の7億93百万円となりました。

このように売上拡大戦略における新規市場や、新興国市場（ボリュームゾーン）への積極参入を行ってきたことにより直前四半期比較においても売上高は増収となり、原価低減プロジェクトなどの収益構造改革諸施策の効果により営業利益についても増益となりました。

### 機器装置関連事業

機器装置関連事業については、売上高は前年同期比44億96百万円減収の40億40百万円となりました。

産業用ロボットについては、昨年度前半に中国市場を始めとする各国での新規設備投資で市場が好況だったことや、後半以降の欧米をはじめとする先進国経済の減速感により、大型液晶市場のパネル需給バランスが崩れ液晶パネルメーカーの設備投資計画が大幅に延伸される結果となり、前年同期比では大幅減収となりました。

カードリーダについては、欧州の債務問題拡大による投資抑制や、円高影響などの減収要因がある中、成長市場である中国・インド・東欧などの新興国市場へ当社販売実績を背景にスリー新活動を積極推進してまいりました。加えて、昨年度多用途への展開が期待される即時カード発行機を新製品として市場投入した効果も現れ、前年同期比で増収となりました。

営業利益については、減収の影響により2億64百万円（前年同期比13億81百万円減益）となりました。

### グループ会社関連事業

グループ会社関連事業については、売上高は前年同期比3億68百万円増収の37億43百万円となりました。

スリー新活動の積極展開や、昨年度子会社化したタミー株式会社の影響によるものであります。

営業利益は前年同期比43百万円減益の2億7百万円となりました。今後も成形関連部品における成長戦略を実現するための金型技術強化と新市場の補完強化を行い、さらなる拡販に努め増収、増益に結びつけてまいります。

### (2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,060百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (4) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備投資金額 (百万円)	資金調達方法
本社 (長野県諏訪郡下諏訪町)	全社	新社屋建設	2,306	自己資金

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り組み、考え方につきましては次のとおりです。

今後の更なる経営環境の変化に対応できる企業体質へと変革し企業成長を図るべく以下の2大テーマを掲げ経営活動に取り組んでまいります。

#### 売上拡大戦略

全社挙げての売上拡大が最重要課題であり、成長著しい新興国でのスリー新活動を加速化し徹底推進することが急務であると考えており、グローバルでの営業・技術戦略を強化することで多様化した市場ニーズにタイムリーに対応できる体制を構築してまいります。また、中期新製品戦略として、モジュールとコアパーツのシナジー効果を最大限に引き出し様々な“快適”“便利”を実現する「動くもの」を複合させた“カラクリ・トロニクス”製品の開発に注力してまいります。これらの取り組みにより日々変化するマーケットへ細やかな対応ができる営業体制を確立することでシェア拡大に努め増収に結びつけてまいります。

#### 収益構造改革

今後の更なる経営環境の変化に対応するために、抜本的な収益構造改革が必要であると考えており、そのためにまず、国内固定構造のミニマム化推進が急務であると認識しております。具体的には、平成24年4月に日本電産サンキョー商事株式会社を吸収合併し、平成24年10月に日本電産ニッシン株式会社を吸収合併することで国内経営資源集中を図り、更なる経営効率化を目指し取り組んでまいります。また、グローバルコストに見合った事業構造を構築するための原価低減プロジェクトや開発・支援機能の中国移転加速化を積極的に推進致します。これらの収益構造改革を推し進め、グローバルでの競争に打ち勝つ企業体質に変革してまいります。

上記2大テーマを強力に推し進めることでいかなる市場環境の変化にも対応できる強い企業体質へと変革し、更なる成長を目指し全社総力を挙げて増収増益に取り組んでまいります。

各製品につきましては次のとおりです。

ステッピングモータについては、トップシェアメーカーである当社の強みを活かし更なる成長を目指すべく小径ステッピングモータの新規用途探索（車載、モバイル、防犯など）に加え、中型・ギアつきステッピングモータの家電、OA市場への積極拡販によりシェア拡大を図ってまいります。更に、成長市場である新興国の中・低価格市場への積極的拡販を行うとともに、新規テーマに対応するべく、さらなる軽薄短小・高トルク・低ノイズ製品開発の強化、現有の中型モータの設計を見直し競争力のある製品へと進化させることで優位性を高め新規用途への搭載強化に全力を挙げ増収に結びつけてまいります。

モータ駆動ユニットについては、当社独自のモータ技術とセンサ・サーボ技術を融合発展させた提案型営業を積極的に展開することで家電・住設市場向けモータユニット等のさまざまな用途に対応し、従来の搭載実績を背景に積極的な拡販を行ってまいります。また、アジアを始めとする成長する新興国において市場ニーズを的確に把握するための現地営業体制強化を推進し、今後需要が見込まれる付加機能製品も含め、顧客ニーズを取り込んだ新製品をいち早く提案しシェア拡大に結びつけてまいります。

カードリーダーについては、昨年度、多用途への展開が期待される即時カード発行機を新製品として市場投入致しました。今年度は、これまで世界主要国の金融市場で培ったノウハウを活かし中国を始めとする新興国市場へ参入を推進するとともに、更なる成長を目指し次世代カードリーダー製品（セキュリティ、イメージ）の開発を強力に推進してまいります。

産業用ロボットについては、液晶TV用ロボット市場は、上半期は低迷するも下半期は中国を中心に投資再開が期待されており、スマートフォン、タブレットPC等タッチパネル用ロボット市場の需要は堅調に推移すると見ており、有機ELディスプレイ用真空ロボット市場の需要は、韓国企業を中心に拡大基調へ推移すると見ております。当社既存製品である液晶用ロボット、有機ELディスプレイ用真空ロボットを軸に積極的に拡販を進めるとともに、今後も新製品を市場投入し新規市場の探索を行い様々な搬送ニーズに高品位でお応えすることで、更なる事業拡大を図り増収に結びつけてまいります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比11億80百万円減少し979億8百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少20億84百万円、預け金の増加14億36百万円等で18億85百万円減少し、固定資産は、有形固定資産の増加9億20百万円、投資有価証券の減少2億3百万円等で7億5百万円増加しています。

負債合計は、前連結会計年度末比90百万円増加し164億20百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少15億60百万円、未払金及び未払費用の増加7億15百万円、設備関係支払手形の増加5億82百万円等により、1億78百万円減少し、固定負債は、社債の増加1億円、長期借入金の増加1億67百万円等で2億68百万円増加しています。

純資産は、前連結会計年度末比12億70百万円減少し814億87百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の83.3%から当第1四半期連結会計期間末の82.9%となりました。

資金需要および財政政策

当社グループでは、今後もグローバルな市場へ製品を販売していくため、主に日本での研究開発は不可欠であると考えており、そのための研究開発、事業投資を今後も続けます。当社グループは引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金調達が可能と考えています。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、最大の社会貢献は雇用の創出と考え、世の中でなくてはならぬ製品を供給し、何事においても世界トップを目指すという経営基本理念のもと、顧客第一主義を貫き、コア技術の蓄積とその応用展開で製品の技術競争力を高め、高収益を確保しながら限りなく発展できる企業を目指しています。

また、経営のグローバル化やグループ全体の効率化を追求するとともに、総合的な環境対策、企業倫理を含むコンプライアンスにグループ全体で取り組み、高成長、高収益、高株価を長期的に達成することで株主価値を極大化し、株主の皆様の負託に応えたいと考えています。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	191,107,628	191,107,628	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	191,107,628	191,107,628	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	191,107,628	-	35,270	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,744,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 188,822,000	188,822	-
単元未満株式	普通株式 541,628	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	191,107,628	-	-
総株主の議決権	-	188,822	-

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電産サンキョー(株)	長野県諏訪郡 下諏訪町5329	1,744,000	-	1,744,000	0.91
計	-	1,744,000	-	1,744,000	0.91

(注) 当第1四半期会計期間末(平成24年6月30日)現在の自己株式の所有株式数は、1,747,837株です。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,505	12,091
受取手形及び売掛金	24,507 <sup>2</sup>	22,422 <sup>2</sup>
商品及び製品	5,788	5,051
仕掛品	2,287	1,987
原材料及び貯蔵品	3,816	3,770
繰延税金資産	981	1,067
預け金	18,251	19,687
短期貸付金	47	12
未収入金	1,732	1,089
その他	898	746
貸倒引当金	17	14
流動資産合計	69,798	67,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,508	8,913
機械装置及び運搬具(純額)	7,529	7,473
工具、器具及び備品(純額)	1,699	1,712
土地	7,247	7,410
リース資産(純額)	162	267
建設仮勘定	2,470	762
有形固定資産合計	25,618	26,539
無形固定資産		
リース資産	4	3
その他	361	345
無形固定資産合計	366	349
投資その他の資産		
投資有価証券	1,764	1,560
長期貸付金	16	16
繰延税金資産	927	1,067
その他	597	462
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,305	3,106
固定資産合計	29,290	29,995
資産合計	99,089	97,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,451	2 7,890
短期借入金	342	437
リース債務	87	95
未払金及び未払費用	3,634	4,350
未払法人税等	514	487
繰延税金負債	3	17
賞与引当金	683	620
設備関係支払手形	241	823
その他	380	438
流動負債合計	15,339	15,161
固定負債		
社債	-	100
長期借入金	16	183
リース債務	41	111
長期未払金	435	393
繰延税金負債	111	114
退職給付引当金	228	255
資産除去債務	8	8
負ののれん	143	85
その他	6	6
固定負債合計	991	1,259
負債合計	16,330	16,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,270	35,270
利益剰余金	51,731	51,315
自己株式	865	867
株主資本合計	86,136	85,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	5
為替換算調整勘定	3,710	4,515
その他の包括利益累計額合計	3,621	4,510
少数株主持分	243	279
純資産合計	82,758	81,487
負債純資産合計	99,089	97,908

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	22,406	19,220
売上原価	17,876	15,944
売上総利益	4,529	3,276
販売費及び一般管理費	2,506	2,196
営業利益	2,023	1,079
営業外収益		
受取利息	21	22
受取配当金	13	11
負ののれん償却額	69	57
助成金収入	9	84
雑収入	97	207
営業外収益合計	211	383
営業外費用		
支払利息	3	5
為替差損	490	355
休業補償労務費	8	116
雑損失	16	21
営業外費用合計	519	499
経常利益	1,715	963
特別利益		
固定資産売却益	1	13
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産除却損	2	9
固定資産売却損	1	0
減損損失	32	34
投資有価証券評価損	-	75
子会社清算損	48	-
事業再編損	-	45
その他	-	1
特別損失合計	83	167
税金等調整前四半期純利益	1,633	810
法人税、住民税及び事業税	419	402
法人税等調整額	7	153
法人税等合計	427	248
少数株主損益調整前四半期純利益	1,206	561
少数株主利益	16	16
四半期純利益	1,189	544

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,206	561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	83
為替換算調整勘定	281	814
その他の包括利益合計	345	897
四半期包括利益	861	336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	850	344
少数株主に係る四半期包括利益	10	8

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、タミー株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。  
 また、日本電産サンキョー商事株式会社については吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次のとおり銀行借入金等に対して債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員(住宅ローンほか)	81百万円	81百万円
計	81	81

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	53百万円	199百万円
支払手形	2	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	883百万円	872百万円
負ののれんの償却額	69	57



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	955	5.00	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間 未後となるもの  
 該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	946	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間 未後となるもの  
 該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会社 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	10,494	8,537	3,374	22,406	-	22,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	0	28	44	44	-
計	10,509	8,537	3,403	22,450	44	22,406
セグメント利益	270	1,646	251	2,168	144	2,023

(注)1. セグメント利益の調整額 144百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 148百万円および棚卸資産の調整額4百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会社 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	11,436	4,040	3,743	19,220	-	19,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	10	10	10	-
計	11,436	4,040	3,753	19,230	10	19,220
セグメント利益	793	264	207	1,266	186	1,079

(注) 1. セグメント利益の調整額 186百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 186百万円および棚卸資産の調整額 0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

グループ再編の一環として、平成24年4月1日付けで、日本電産サンキョー商事株式会社を吸収合併しました。これにより、当該事業に関するセグメント区分を、「グループ会社関連事業」から「部品関連事業」に変更しています。

また、日本電産サンキョー商事株式会社の完全子会社である日本電産サンキョーオルゴール株式会社についても、日本電産サンキョー商事株式会社が吸収合併されたことにより、当該事業に関するセグメント区分を、「グループ会社関連事業」から、「部品関連事業」に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、グループ再編後の報告セグメント区分に基づき遡及処理したものを開示しています。

当社は、前第2四半期連結会計期間において日本電産ピジョン株式会社およびNIDEC PIGEON (H.K.) CO., LIMITEDの事業を譲り受けたことにより、前第2四半期連結会計期間から報告セグメントの範囲を「グループ会社関連事業」より、「部品関連事業」に変更しています。これにより、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の区分に組替えて開示しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

## (企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

共通支配下の取引等

## (1)取引の概要

対象となった事業の名称およびその事業の内容

企業の名称 当社の連結子会社である日本電産サンキョー商事株式会社

事業の内容 オルゴールの製造・販売

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、日本電産サンキョー商事株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

日本電産サンキョー株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社は、今後の更なるグローバル競争の激化や急速な環境変化に対し、経営資源の集中と経営の効率化を図るため、100%子会社である日本電産サンキョー商事株式会社を吸収合併しました。

## (2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円23銭	2円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,189	544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,189	544
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,053	189,361

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、Skylake Incuvest & Co.の私募投資会社である KoFC Skylake Growth Champ2010-5 Private Equity Fundから大韓民国の SCD Co.,Ltd. (以下、「SCD」といいます。)の株式を取得(以下、「本件」といいます。)することに合意し、平成24年7月24日付で株式売買契約書を締結しました。当該株式取得の内容は下記のとおりです。

1. 株式取得の目的

モータ駆動ユニットにおいて、SCDは特に新興国に強い韓国系白物家電メーカーと強固な関係を構築しており、韓国系白物家電メーカーに対してアクセスが弱いという課題を持つ当社にとって、本件により新興国に強い韓国系白物家電メーカーへの参入チャンスを獲得し、当社が保有する豊富な製品ラインアップの拡販を図っていきます。

また、当社はSCDの製品が製品ラインアップに加わり新興国向けの製品ラインアップを充実させることが可能になり、当社の販路を利用して全世界にSCDの製品を販売していきます。当社とSCDは、強みのある製品・市場に重なりがないため、両社の関係強化により、大きなシナジー効果をもたらすことが期待できます。

2. 対象会社の概要

(1) 名称 : SCD Co.,Ltd

(2) 事業内容 : 冷蔵庫用のモータ駆動ユニットとエアコン用モータの開発、製造、販売

(3) 規模(2011年12月期)

: 資本金 24,164百万韓国ウォン

: 売上高 67,487百万韓国ウォン

3. 株式取得の時期

クロージング条件が整い次第

4. 取得株式数、取得価額および取得後の持分比率

(1) 取得株式数 : 24,851,645株(予定)

(2) 取得価額 : 未定

(3) 取得後の持分比率 : 51.42%(予定)

5. 資金の調達方法

自己資金

2【その他】

平成24年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

期末配当による配当金の総額.....946百万円

1株当たりの金額 .....5円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成24年6月4日

(注)平成24年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 24年 8月 7日

日本電産サンキョー株式会社  
取締役会 御中

### 京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 松永幸廣印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産サンキョー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産サンキョー株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は大韓民国のSCD Co., Ltd.の株式を取得することに合意し、平成24年7月24日付で株式売買契約書を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。